



雇用に関する国と地方公共団体との 連携状況等について

令和6年9月26日
厚生労働省 職業安定局
公共職業安定所運営企画室

目次

I 足下の雇用情勢等

II 国と地方公共団体との連携施策

1. 雇用対策協定
2. 地域連携就労支援事業
(一体的実施事業・ふるさとハローワーク)
3. 地方版ハローワーク
4. 求人・求職情報の提供
5. その他地域機関との連携状況

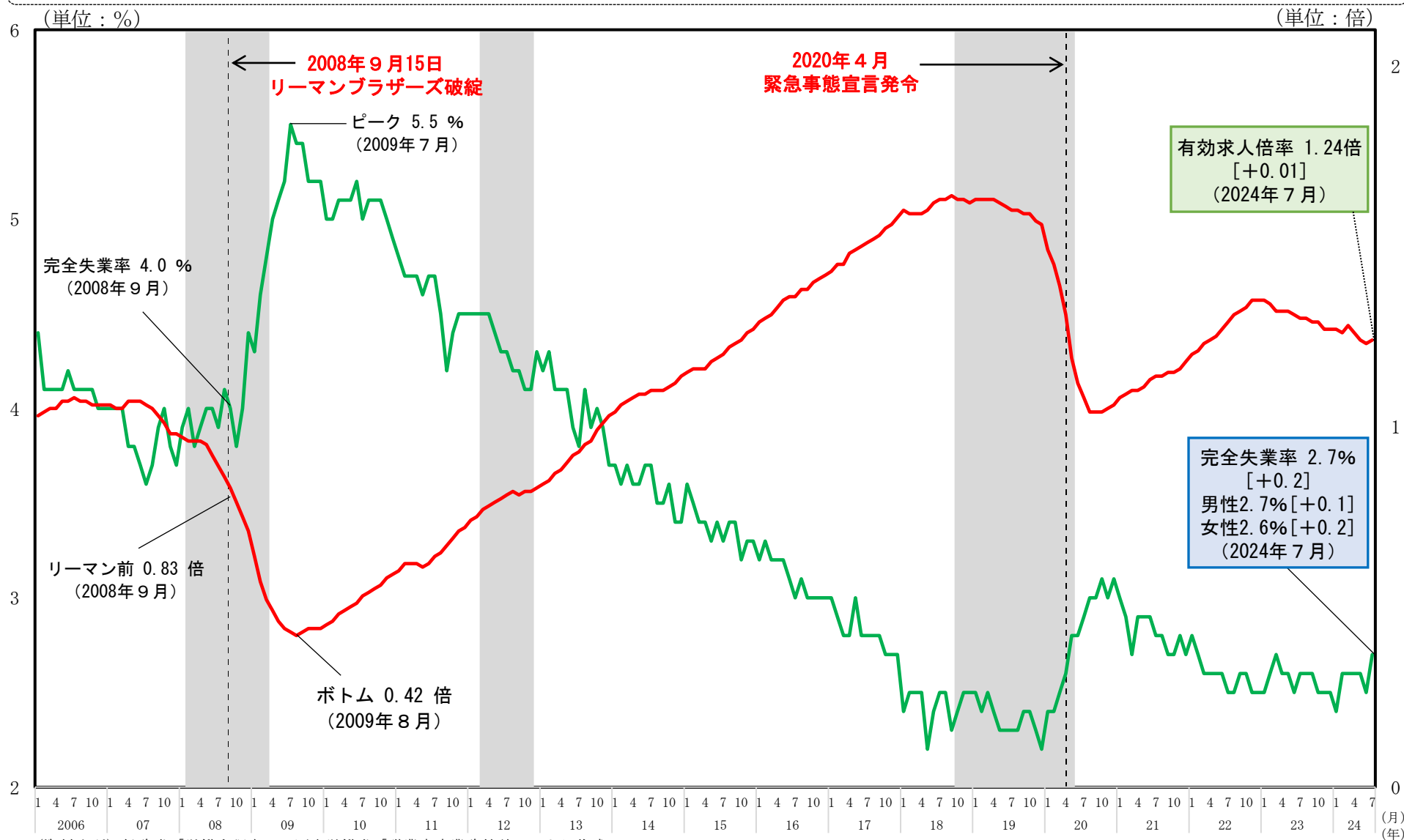
I 足下の雇用情勢等

II 国と地方公共団体との連携施策

1. 雇用対策協定
2. 地域連携就労支援事業
(一体的実施事業・ふるさとハローワーク)
3. 地方版ハローワーク
4. 求人・求職情報の提供
5. その他地域機関との連携状況

現在の雇用情勢について

- 現在の雇用情勢は、求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直している。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。
- なお、リーマン・ブラザーズの経営破綻（2008年9月15日）後には、完全失業率は10か月で4.0%→5.5%にまで悪化し、有効求人倍率は11か月で0.83倍→0.42倍に低下した。



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成

(注) 完全失業率及び有効求人倍率は季節調整値。シャドー部分は景気後退期。

[]内は前月差。

就業地別・都道府県別にみた有効求人倍率について

○ 令和6年7月の就業地別・都道府県別の有効求人倍率をみると、全ての都道府県において1倍を上回る水準となっている（全ての都道府県で1倍を上回るのは令和4年8月以降、24か月連続）。

都道府県別有効求人倍率（令和6年7月）※一般（パート含む）、就業地別、季節調整値。（令和2年3月⇒令和6年6月⇒令和6年7月を示している。）

（倍）

北海道	1.19	⇒	1.03	⇒	1.05	岐阜県	1.73	⇒	1.57	⇒	1.55	佐賀県	1.38	⇒	1.46	⇒	1.45
青森県	1.20	⇒	1.24	⇒	1.25	静岡県	1.33	⇒	1.26	⇒	1.26	長崎県	1.19	⇒	1.35	⇒	1.36
岩手県	1.30	⇒	1.26	⇒	1.30	愛知県	1.48	⇒	1.27	⇒	1.25	熊本県	1.49	⇒	1.39	⇒	1.39
宮城県	1.37	⇒	1.23	⇒	1.24	三重県	1.54	⇒	1.33	⇒	1.37	大分県	1.43	⇒	1.47	⇒	1.50
秋田県	1.45	⇒	1.39	⇒	1.41	滋賀県	1.39	⇒	1.25	⇒	1.24	宮崎県	1.40	⇒	1.38	⇒	1.40
山形県	1.36	⇒	1.44	⇒	1.46	京都府	1.48	⇒	1.21	⇒	1.23	鹿児島県	1.27	⇒	1.25	⇒	1.24
福島県	1.52	⇒	1.39	⇒	1.40	大阪府	1.34	⇒	1.02	⇒	1.03	沖縄県	1.16	⇒	1.07	⇒	1.10
茨城県	1.61	⇒	1.52	⇒	1.51	兵庫県	1.30	⇒	1.10	⇒	1.14						
栃木県	1.31	⇒	1.24	⇒	1.27	奈良県	1.56	⇒	1.31	⇒	1.32	全国	1.39	⇒	1.23	⇒	1.24
群馬県	1.63	⇒	1.42	⇒	1.40	和歌山県	1.30	⇒	1.23	⇒	1.24						
埼玉県	1.29	⇒	1.15	⇒	1.16	鳥取県	1.60	⇒	1.42	⇒	1.44						
千葉県	1.36	⇒	1.21	⇒	1.23	島根県	1.71	⇒	1.61	⇒	1.60						
東京都	1.34	⇒	1.11	⇒	1.12	岡山県	1.85	⇒	1.42	⇒	1.43						
神奈川県	1.25	⇒	1.12	⇒	1.13	広島県	1.58	⇒	1.29	⇒	1.32						
新潟県	1.37	⇒	1.45	⇒	1.44	山口県	1.55	⇒	1.67	⇒	1.72						
富山県	1.69	⇒	1.54	⇒	1.57	徳島県	1.41	⇒	1.27	⇒	1.26						
石川県	1.52	⇒	1.37	⇒	1.43	香川県	1.74	⇒	1.61	⇒	1.61						
福井県	1.88	⇒	1.85	⇒	1.83	愛媛県	1.56	⇒	1.44	⇒	1.43						
山梨県	1.35	⇒	1.50	⇒	1.50	高知県	1.19	⇒	1.12	⇒	1.17						
長野県	1.43	⇒	1.45	⇒	1.46	福岡県	1.24	⇒	1.05	⇒	1.06						

雇用対策における国と地方公共団体・民間人材ビジネスとの連携

国（ハローワーク）と地方公共団体、民間人材ビジネスには、それぞれの「役割」と「強み」があり、それぞれ強みを「補完」しあいながら、一体となって雇用対策を進めることで、外部労働市場全体としてマッチング機能の最大化を図るとともに、住民サービスの更なる強化を目指すことが重要。

国と地方公共団体・民間人材ビジネスの役割分担・連携のイメージ

I. 地方公共団体

地方公共団体は、無料職業紹介事業（地方版ハローワーク）を含む各種の雇用対策を独自に実施可能であり、地域の課題に対応するための対策を実施。

【主な業務】

- ①福祉関係・生活相談業務
 - ②企業誘致・産業育成
 - ③各種就労支援
（カウンセリング、無料職業紹介事業、就職面接会、各種セミナー等）
- ※地方公共団体により内容は異なる。

雇用対策協定
（302団体）

相互に必要な
業務実施を要請

一体的実施施設
の設置
（341カ所）

共同事業の実施
（合同就職面接会、UIJ
ターン支援等）

ハローワークの
求人情報提供
432団体に提供

ハローワークの
求職情報提供
86団体に提供

雇い入れ助成金
の対象

国

国は、全国ネットワークを通じ、憲法に定める勤労権保障のためのセーフティネットの役割を果たすべく、離職者、就職困難者や中小零細企業を中心に支援。

【主な業務】

以下の業務を一体的に実施。

①全国ネットワークの職業紹介

（職業相談・紹介、企業訪問による求人開拓、各種セミナー・就職面接会の開催等）

②雇用保険制度の運営

③雇用対策

（障害者雇用率達成指導、求人充足のための雇用管理改善支援、助成金支給等）

ハローワークの
求人情報提供
1,409団体に提供

ハローワークの
求職情報提供
665団体に提供

セミナー等の
一部委託

雇い入れ助成金
の対象

II. 民間人材ビジネス

民間人材ビジネスは、都市部を中心に、在職者や専門的ホワイトカラー等の就職支援に強みを発揮。

民間人材ビジネスの保有するノウハウを活かして、ハローワークや地方公共団体実施する就職支援セミナー等の就労支援事業の一部を受託。

セミナー等の
一部委託

（注）ハローワークの求人・求職情報の提供の実績は令和6年6月1日現在、雇用対策協定・一体的実施施設数は令和6年8月末現在。

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第6次分権一括法）（平成28年法律第47号：ハローワーク地方分権部分）

概要

ハローワーク利用者の利便性を高めることを第一義として、国と地方の連携を抜本的に拡充した新たな制度を構築する。

雇用対策法の改正 （現労働施策総合推進法）

国と地方公共団体の連携を強化するため、雇用対策協定や地方公共団体の要請を法定化

1. 国と地方公共団体は雇用施策について協定の締結や同一施設での一体的な実施により連携する旨を法律に明記。

⇒ ①雇用対策協定、②一体的実施事業

2. 地方公共団体の長は職業の安定に関し必要な措置の実施を国に要請できる。

※ 国は実施の要否を遅滞なく地方公共団体に通知。

※ 国は、要請に係る措置を行う必要があるか否かを判断するに当たっては、予め、学識経験者等の意見を聴かなければならない。

職業安定法の改正

地方公共団体が民間とは明確に異なる公的な立場で無料職業紹介を実施できるよう、届出要件その他各種規制を緩和

1. 地方公共団体が無料職業紹介を行う際の届出を廃止。民間事業者と同列に課されている規制（職業紹介責任者の選任等）や国の監督（事業停止命令等）の廃止。
2. 法律上、地方公共団体が行う無料職業紹介を独立した章に位置づけ。

⇒ ③ 地方版ハローワーク

3. 無料職業紹介を行う地方公共団体が希望する場合に、ハローワークの求人情報及び求職情報のオンライン提供を法定化。

⇒ ④ 求人求職情報の提供

I 足下の雇用情勢等

II 国と地方公共団体との連携施策

1. 雇用対策協定

2. 地域連携就労支援事業

(一体的実施事業・ふるさとハローワーク)

3. 地方版ハローワーク

4. 求人・求職情報の提供

5. その他地域機関との連携状況

雇用対策協定の締結状況

国と地方公共団体が地域の課題に一丸となって対応

全国ネットワークで職業紹介・雇用保険・雇用対策を一体的に行う **国（労働局・ハローワーク）** と、
 地域の実情に応じた各種対策を行う **地方公共団体（都道府県・市区町村）** が、
 それぞれの役割を果たすとともに、一緒になって雇用対策に取り組み、地域の課題に対応するために
雇用対策協定 を締結しています。

計**302**団体(**47**都道府県**230**市**24**町**1**村)が締結

※令和6年8月31日時点

令和5年度において新たに26市4町(下線)が締結、令和6年度に入り新たに4市(赤字)が締結

北海道

札幌市 沼田町

青森

三戸町 鯉ヶ沢町

秋田

大館市 横手市 鹿角市 にかほ市 由利本荘市

岩手

北上市 平泉町 久慈市 奥州市 一関市 金ケ崎町

宮城

登米市 石巻市 大崎市 名取市 栗原市 東松島市 多賀城市 仙台市 気仙沼市

山形

山形市 天童市

福島

いわき市 郡山市 須賀川市 南相馬市 二本松市 本宮市 会津若松市 伊達市 福島市 白河市 田村市

佐賀

鳥栖市 佐賀市

長崎

長崎市 佐世保市 島原市 大村市 対馬市

福岡

北九州市 福岡市 久留米市

熊本

熊本市

大分

宇佐市 中津市 佐伯市 日田市 豊後大野市 大分市 豊後高田市 杵築市

宮崎

日南市 宮崎市 都城市 小林市

鹿児島

志布志市 鹿児島市 薩摩川内市 始良市 鹿屋市 いちき串木野市 南九州市 指宿市 出水市 日置市 奄美市 霧島市 肝付町

山口

下関市 山口市 周南市

広島

広島市 三原市 福山市 三原市 三次市 呉市 廿日市市

島根

松江市 益田市 大田市 出雲市 安来市 浜田市 隠岐の島町

岡山

総社市 倉敷市 岡山市 津山市 高梁市 新見市 玉野市 和気町 井原市

鳥取

境港市 鳥取市

兵庫

加西市 淡路市 尼崎市 洲本市 三田市 南あわじ市 たつの市 豊岡市 高砂市 川西市 丹波市 西宮市 伊丹市 三木市 加古川市

京都

精華町 宮津市 京丹後市 綾部市 舞鶴市 宇治田原町

大阪

堺市 東大阪市 高槻市 吹田市 柏原市 寝屋川市

福井

勝山市 坂井市 大野市 あわら市 越前市 敦賀市 福井市 永平寺町 鯖江市 小浜市 越前市 若狭町

滋賀

甲賀市

愛知

瀬戸市 一宮市 豊田市 犬山市 春日井市 小牧市 豊明市 新城市

三重

松阪市 津市 四日市市 伊勢市 鈴鹿市 桑名市

石川

珠洲市 金沢市 志賀町 羽咋市 七尾市 能美市 加賀市

富山

砺波市 黒部市 魚津市 南砺市 小矢部市

岐阜

岐阜市 中津川市 大垣市 各務原市 飛騨市

静岡

浜松市 磐田市 熱海市 富士宮市 掛川市 沼津市 島田市 三島市 富士市 藤枝市 焼津市 静岡市

新潟

新潟市 長岡市

長野

山梨市 南部町 南アルプス市 甲府市 富士吉田市 北杜市 山梨市 甲州市

栃木

那須塩原市 鹿沼市 野木町 日光市

群馬

太田市 前橋市 高崎市 沼田市

埼玉

さいたま市 志木市 加須市 戸田市 川越市

東京

横須賀市 小田原市

神奈川

横浜 横須賀市 小田原市

茨城

常陸太田市 高萩市 笠間市 北茨城市 東海村 常総市 大洗町 八千代町 鹿嶋市 茨城町 阿見町 常陸大宮市 大子町

千葉

館山市 千葉市

企業進出に伴う
人材確保

県内への半導体製造企業等の進出に伴う人材確保支援の取組

熊本県

○半導体関連の人材育成

- ・県立技術短期大学校における人材育成
（R6.4～「半導体技術科」を開設し、実践技術者を育成）
- ・県立高校半導体関連人材育成事業
（半導体に関する生徒向け・教職員向け研修等を実施）

○学卒者の県内定着／UIJ・移住支援

- ・「知る」・「会う」プロジェクト事業 等
（ブライツ企業等県内企業の発信や企業説明会等の開催）
- ・高校生キャリアサポート事業
（県内高校に「高校生キャリアサポーター」等を配置）
- ・「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業等
（東京、大阪、福岡、熊本にくまもと移住定住・UIJターン就職支援センターを設置）
- ・移住定住の推進
（「熊本県移住定住推進本部」を設置）

熊本県と労働局・ハローワークの連携

○若年者や県外求職者に向けた 企業説明会の周知・求人情報の発信での連携

- ・ハローワーク菊池主催による「半導体関連企業説明・就職相談会」の周知広報について、熊本県東京事務所、県大阪事務所及び熊本県内11カ所のジョブカフェ等と連携
- ・熊本労働局で作成した「半導体関連求人情報誌」を熊本県東京事務所及び熊本県大阪事務所にも情報提供し、県外在住で熊本県での就職を検討している求職者にも情報発信を行う

○「熊本県半導体人材育成会議」での連携

- ・熊本県主催の「熊本県半導体人材育成会議」に熊本労働局から職業安定部長が参加し、産学官の各関係機関による人材育成等の取組について情報交換を行う

熊本労働局・ ハローワーク菊池

○企業説明会・就職相談会の開催

- ・ハローワーク菊池主催による「半導体関連企業説明・就職相談会」を開催

○職場見学の実施

- ・求職者が応募前に職場のイメージをつかめるようニーズに応じて職場見学を実施

○「半導体関連求人情報誌」を発行

- ・熊本労働局にて県内の半導体関連求人を集めた「半導体関連求人情報誌」を発行

○ハローワーク職員による事業所見学

- ・ハローワーク菊池職員が事業内容を理解し適切なマッチングが行えるよう、半導体関連企業等への事業所見学を実施

連携の結果...

実績等

（令和5年度）



※左写真は、ハローワーク菊池主催の「半導体関連企業説明・就職相談会」の様子

「半導体関連企業説明・就職相談会」（ハローワーク菊池主催）

第1回 R5.6.20開催 参加事業所20社、参加求職者304人
第2回 R5.12.20開催 参加事業所31社、参加求職者456人

・熊本県内半導体関連求人

電子部品・デバイス・電子回路製造業 2,090人（令和5年度）

双方の声

【熊本県商工労働部】

熊本県と労働局とは、半導体関連をはじめとした人材確保支援において、それぞれの行政資源に着目した連携を進めています。今後も、連携を深めることで効果的・効率的な取組ができると確信しています。

【熊本労働局】

熊本県と労働局とは、半導体関連における人材確保支援について、それぞれの持つ施設を活用した情報発信に取り組んでいます。今後は、県外へ向けた情報発信等においても、さらに連携を深めていきたいと考えています。

雇用対策協定締結自治体との連携事例②（気仙沼市・宮城労働局）

過疎地域における
人材確保

人口減少が進む地域での人材確保・雇用環境改善等に向けた連携

地域の課題

- 気仙沼市の人口は、昭和55年以降社会減が続いており、東日本大震災以降は人口流出が加速。若年者（特に女性）の市外流出が進む。
- 市外での就職が多い要因として子育て等との両立がしやすい職場環境の整備ができていない企業が多く、女性求職者が敬遠していることが考えられる。

気仙沼市

○第2次気仙沼市総合計画に掲げる各種施策（地場産業振興・企業誘致等）や、人口減少対策として雇用創出・雇用環境改善等に関する施策を実施

○気仙沼市や地域の経済団体等が「気仙沼市地域雇用創造協議会」を設置

気仙沼市と労働局・ハローワークの連携

- **新卒向けセミナー・職場環境改善等に関するイベントでの連携**
 - ・「新規高卒者のための合同企業説明会」や「企業と高等学校進路指導担当教諭等との就職懇談会」を共催し、**新規高卒者の地元就職を目指す**
 - ・「就労環境の改善セミナー」を共催し、**女性・若者が活躍しやすい職場環境・社会環境の整備**について、企業等へ働きかけを行う
 - ・地域雇用活性化推進事業として、「女性のための合同企業説明会」等を共催
 - ・気仙沼市が主催する「けせんぬま未来人口会議（市民会議）」にハローワーク気仙沼が分科会委員として人口減少対策に関する協議に参加
- **ハローワークと市・地域雇用創造協議会等による情報交換会を月1回実施**

宮城労働局・
ハローワーク気仙沼

○職業相談・紹介や、企業説明会・面接会等のイベント開催によるマッチングを実施

○宮城労働局は「気仙沼市地域雇用創造協議会」に地域雇用活性化推進事業を委託、ハローワーク気仙沼は、同協議会が主催する企業説明会等で連携

実績等

- 若者・女性が働きやすい職場づくりに向け、
 - ・R5.8に気仙沼信用金庫が**気仙沼市初の「ユースエール認定」**を取得
 - ・R6.4に（株）阿部長商店が**気仙沼市初の「えるぼし」3つ星**を取得
- 雇用対策協定の事業計画で定める実績（令和5年度）
 - ・新規高卒の管内就職割合 29.8%
 - ・新規高卒者向けの合同企業説明会
参加者のべ119人 参加企業のべ58社
 - ・職場環境整備やワーク・ライフ・バランスに関する
企業セミナー参加企業数 のべ21社

気仙沼市観光キャラクター
海の子 ホヤボーヤ

連携の結果...

双方の声

【気仙沼市】

・定期的な情報交換により企業と求職者の課題やニーズが詳細に共有できるため、シニア層や女性向けの合同企業説明会など、実情にあった事業を共同で実施できる。

・就労環境の改善がさらに図られるよう、引き続きセミナー等の実施や、両立支援認定制度の周知広報及び本市独自の認定制度創設などの取組を連携して進めていきたい。

【ハローワーク気仙沼】

・女性・若者が活躍できる地域を目指し地元企業に向けて支援を行うことで理解を深めていきたい。

・情報交換会を通じて効果的な取組を実施できる協力体制を確立しているので、引き続き連携を図っていきたい。

宮城ハローワークキャラクター
「ガンちゃん」 気仙沼 Ver.

昨今の雇用対策協定の動向等

- ✓ 現在、**47都道府県すべて**と雇用対策協定を締結。
- ✓ **市町村(基礎自治体)との協定締結についても順次拡大中**。
- ✓ 協定に基づき、地域の人材確保対策や緊急雇用対策などを機動的に講じているほか、最近では、近隣自治体や地域の関係機関との連携(自治体間連携・地域内連携)を強めた事例もあり。
- ✓ 今後、国としても、地域経済の活性化や地域課題の解決など、地方創生の実現に向け、**都道府県との連携強化**とともに、**市町村との協定締結による連携基盤の構築・強化**を実施。



【令和5年度 締結自治体一覧(実績)】

R5	累計	都道府県	市町村	締結日
1	269	岡山県	和気町	R5.6.5
2	270	山梨県	北杜市	R5.7.18
3	271	石川県	能美市	R5.8.30
4	272	沖縄県	那覇市	R5.8.31
5	273	石川県	加賀市	R5.10.20
6	274	京都府	舞鶴市	R5.11.6
7	275	長崎県	島原市	R5.11.15
8	276	島根県	大田市	R5.12.14
9	277	長崎県	大村市	R5.12.15
10	278	茨城県	茨城町	R5.12.18
11	279	富山県	砺波市	R5.12.21
12	280	富山県	黒部市	R6.1.12

R5	累計	都道府県	市町村	締結日
13	281	富山県	魚津市	R6.1.22
14	282	広島県	三原市	R6.1.29
15	283	兵庫県	三木市	R6.1.31
16	284	富山県	南砺市	R6.2.8
17	285	岡山県	井原市	R6.2.15
18	286	香川県	東かがわ市	R6.2.28
19	287	京都府	宇治田原町	R6.2.28
20	288	富山県	小矢部市	R6.2.29
21	289	山梨県	山梨市	R6.2.29
22	290	島根県	浜田市	R6.3.4
23	291	宮城県	東松島市	R6.3.13
24	292	栃木県	日光市	R6.3.18

R5	累計	都道府県	市町村	締結日
25	293	山口県	周南市	R6.3.21
26	294	滋賀県	甲賀市	R6.3.21
27	295	茨城県	常陸大宮市	R6.3.22
28	296	宮城県	仙台市	R6.3.25
29	297	岩手県	奥州市	R6.3.27
30	298	岩手県	金ケ崎町	R6.3.27

【令和6年度 締結自治体一覧(速報)】

R6	累計	都道府県	市町村	締結日
1	299	長崎県	対馬市	R6.4.18
2	300	福島県	田村市	R6.5.16
3	301	広島県	廿日市市	R6.6.21
4	302	山梨県	甲州市	R6.8.27

I 足下の雇用情勢等

II 国と地方公共団体との連携施策

1. 雇用対策協定
2. 地域連携就労支援事業
(一体的実施事業・ふるさとハローワーク)
3. 地方版ハローワーク
4. 求人・求職情報の提供
5. その他地域機関との連携状況

1 事業の目的

地域の実情に応じた雇用対策を実施していくため、国と自治体がそれぞれの特性を活かした雇用対策に取り組むことを目的とする。

2 事業の概要・スキーム・実施主体・事業実績等

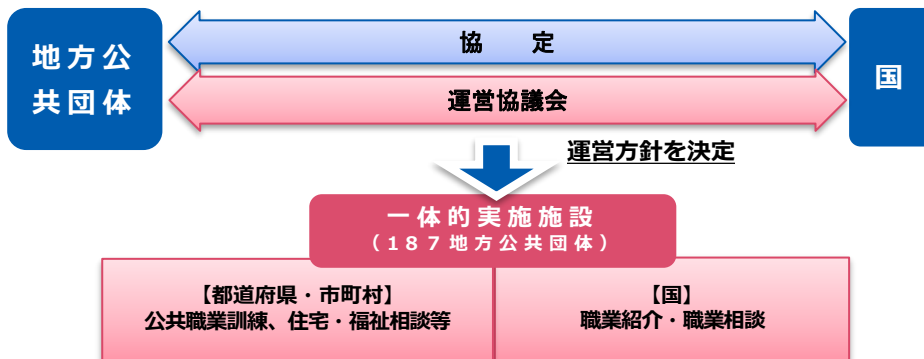
地方公共団体の特性、ニーズに応じ3事業を展開し、国は全国ネットワークによる職業紹介・職業相談を実施する。

(1) 一体的実施事業

○ 地方公共団体と国が、同一の拠点にそれぞれ窓口を設け、国（ハローワーク）が行う無料職業紹介等と地方公共団体が行う相談業務等を一体的に実施。

① 地方公共団体の提案に基づき、国と地方公共団体が協議して内容を決定し、協定の締結等により実施

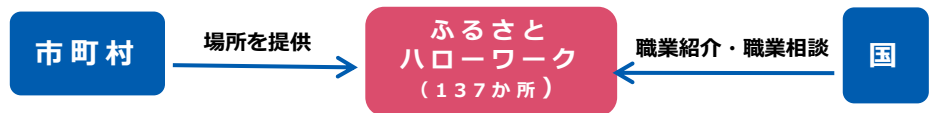
② 利用者のニーズに応えられるよう運営協議会を設置し実施するものであり、地方公共団体の主導でハローワークと一体となったさまざまな取組が可能な事業である。



◆ 令和5年度実績：新規求職者数：176,065件、就職件数：69,988件

(2) ふるさとハローワーク事業

○ 地方公共団体が行う住民サービスとともに国の職業紹介サービスが受けられるよう、地方公共団体が市町村庁舎等の場所を提供し、国が職業紹介サービスを行う「ふるさとハローワーク」を設置・運営する。



◆ 令和5年度実績：新規求職者数137,427人、就職件数62,059件

(3) オンライン相談ブース事業【新規】

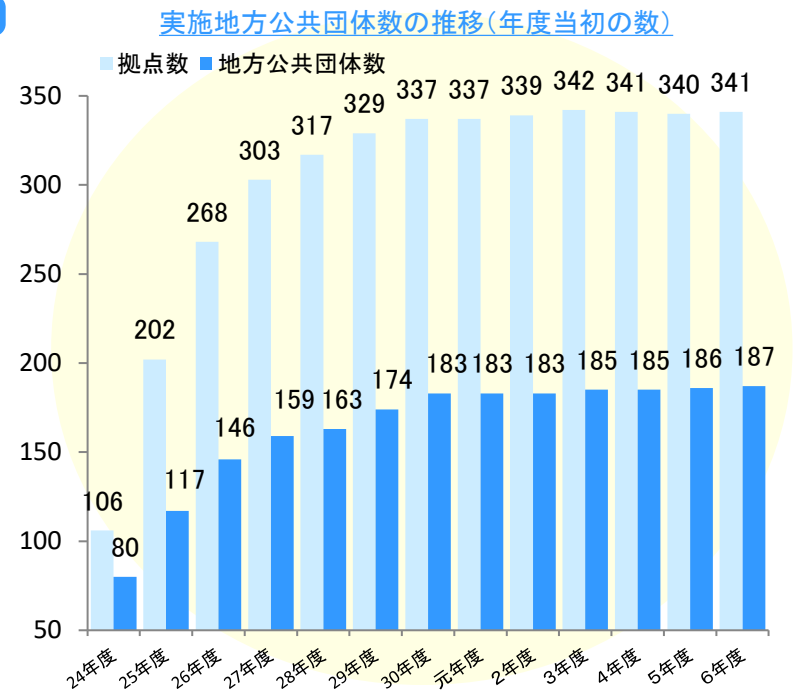
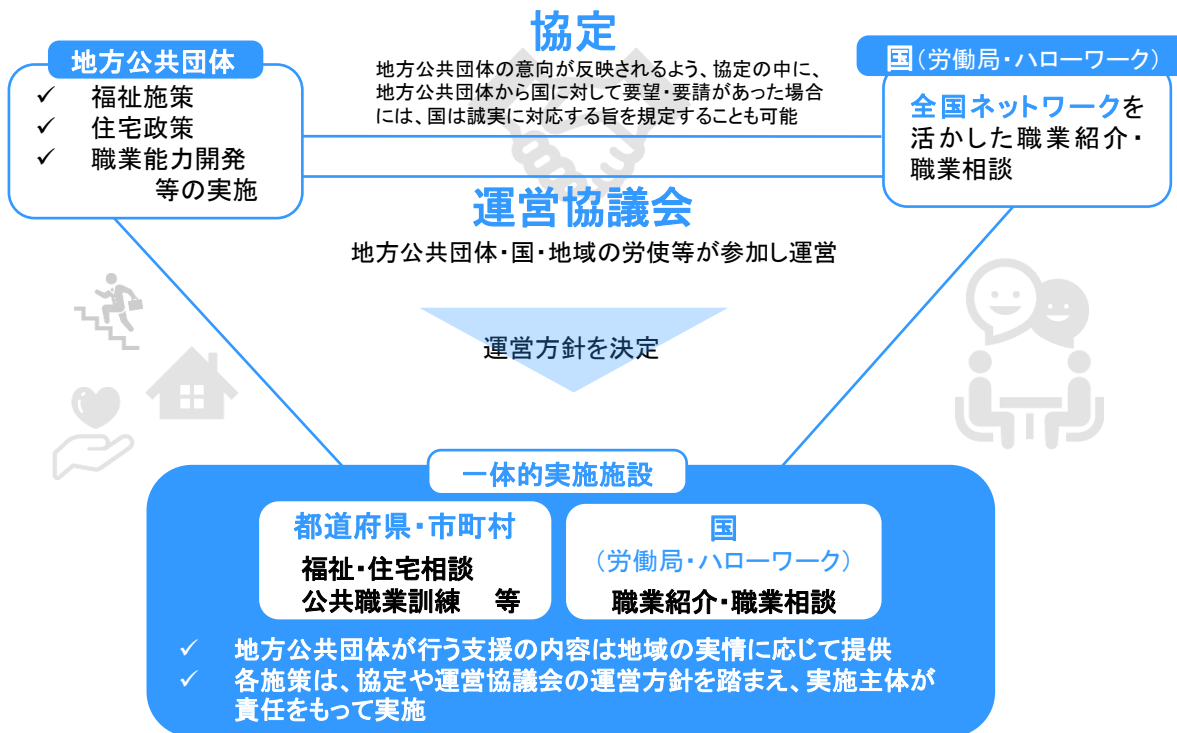
○ 市町村庁舎等にオンライン相談ブースを設置して、相談員がハローワーク（本所）からオンライン職業相談を実施する。

（2拠点にて試行実施）



一体的実施事業の概要

- ✓ 希望する地方公共団体において、**国(ハローワーク)が行う無料職業紹介と地方公共団体が行う各種支援を一体的に実施。**
- ✓ 一体的実施事業は、①地方公共団体の提案に基づき、国と地方公共団体が協議して内容を決定し、協定の締結等により実施に移すこと、②利用者のニーズに応えられるよう運営協議会を設置することなど、**地方公共団体主導でハローワークと一体となったさまざまな取組が可能。**
- ✓ 令和6年8月現在、**187団体(34道府県153市区町)**、**341拠点**で実施中。
うち生活保護受給者等を主な対象とする取組は**115団体**、**219拠点**。



(参考) 一体的実施事業の取組状況

一体的実施事業を実施中の地方公共団体 計 **187** 地方公共団体 (**34** 道府県 **153** 市区町) ※令和6年8月時点

	都道府県(34)	市区町(152)
北海道・東北	<u>北海道</u> 、 <u>青森県</u> 、岩手県、 <u>山形県</u>	札幌市、函館市、旭川市、釧路市、北見市、 <u>青森市</u> 、 <u>弘前市</u> 、 <u>八戸市</u> 、盛岡市、 <u>仙台市</u> 、秋田市、大館市、福島市、郡山市
関東	<u>埼玉県</u> 、千葉県、 <u>神奈川県</u>	水戸市、日立市、古河市、宇都宮市、 <u>茂木町</u> 、前橋市、高崎市、 <u>さいたま市</u> 、 <u>川越市</u> 、 <u>川口市</u> 、 <u>秩父市</u> 、 <u>所沢市</u> 、 <u>鴻巣市</u> 、 <u>草加市</u> 、 <u>志木市</u> 、 <u>ふじみ野市</u> 、 <u>寄居町</u> 、千葉市、市川市、船橋市、松戸市、柏市、港区、新宿区、台東区、墨田区、江東区、品川区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、八王子市、府中市、調布市、町田市、横浜市、川崎市、 <u>相模原市</u> 、 <u>横須賀市</u> 、 <u>藤沢市</u> 、 <u>綾瀬市</u>
中部	新潟県、富山県、石川県、 <u>山梨県</u> 、長野県、岐阜県、 <u>静岡県</u> 、 <u>愛知県</u>	新潟市、 <u>金沢市</u> 、福井市、 <u>甲府市</u> 、南アルプス市、北杜市、長野市、岐阜市、大垣市、高山市、 <u>静岡市</u> 、 <u>浜松市</u> 、 <u>島田市</u> 、 <u>富士市</u> 、 <u>名古屋市</u> 、 <u>豊橋市</u> 、 <u>岡崎市</u> 、 <u>春日井市</u> 、 <u>豊田市</u> 、 <u>大府市</u> 、 <u>みよし市</u> 、 <u>小牧市</u>
近畿	<u>滋賀県</u> 、京都府、 <u>大阪府</u> 、 <u>兵庫県</u> 、奈良県、 <u>和歌山県</u>	四日市市、松阪市、 <u>大津市</u> 、 <u>野洲市</u> 、 <u>湖南市</u> 、京都市、舞鶴市、精華町、 <u>大阪市</u> 、堺市、岸和田市、豊中市、高槻市、守口市、枚方市、 <u>寝屋川市</u> 、 <u>柏原市</u> 、 <u>門真市</u> 、東大阪市、神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、宝塚市、川西市、 <u>丹波市</u> 、奈良市、天理市、王寺町、和歌山市、海南市
中国	<u>鳥取県</u> 、島根県、広島県	鳥取市、 <u>境港市</u> 、 <u>琴浦町</u> 、松江市、 <u>江津市</u> 、 <u>岡山市</u> 、倉敷市、井原市、総社市、瀬戸内市、広島市、呉市、下関市
四国	徳島県、愛媛県、高知県	徳島市、 <u>高松市</u> 、松山市、高知市
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、 <u>長崎県</u> 、熊本県、大分県、宮崎県、 <u>沖縄県</u>	北九州市、福岡市、久留米市、飯塚市、 <u>佐賀市</u> 、 <u>唐津市</u> 、 <u>鳥栖市</u> 、 <u>長崎市</u> 、 <u>佐世保市</u> 、熊本市、大分市、宮崎市、都城市、延岡市、鹿児島市、 <u>那覇市</u> 、 <u>浦添市</u>

※ 下線部は運営協議会に労使の代表が参加しているもの(令和6年3月末時点。15府県53市町)。それ以外の団体でも地方労働審議会(各労働局に設置)への説明等を実施。
寝屋川市は生保型(福祉事務所と一体的に生活保護受給者等就労自立促進事業を実施)と一般型(生保型以外)のうち後者のみ、北海道、愛知県及び岡山市は使用者側のみ、春日井市は労働者側のみ。

国及び地方公共団体が実施する業務、支援対象者（令和5年度）

- ✓ 都道府県では、地域の課題に応じてターゲットとする対象者を特定して就労支援を実施する地方公共団体が多い。
- ✓ 市区町(基礎自治体)では、生活相談など福祉業務を実施する地方公共団体が多い。

▶ **地域の実情に応じた地方公共団体の業務と、国の行う職業紹介を組み合わせ、効果的な就職支援を実現。**

国及び地方公共団体が実施する業務

国 無料職業紹介

地方公共団体 地域の実情に応じたさまざまな支援

- ① **福祉業務** 148団体(270拠点)
例：生活保護・児童扶養手当・住居確保給付金受給の相談(「生保型」)(※)施設ほか多数)、障害者支援(湖南市等)
※ 福祉事務所と一体となって生活保護受給者等就労自立促進事業を実施
- ② **就労支援** 101団体(170拠点)
例：若者向け就活セミナー・職場体験等(高知県等)、女性の再就職・スキルアップ等の支援(兵庫県等)、中高年齢者向けキャリアカウンセリング、求職者支援セミナー等(富山県等)
- ③ **事業主支援** 22団体(23拠点)
例：特に中小企業を対象に助成金制度等の相談(北海道等)、企業の人材確保・職場定着支援(堺市等)
- ④ **内職あっせん** 8団体(9拠点)
例：在宅ワークを希望する方に対する内職あっせん(奈良県、秩父市等)
- ⑤ **U・Iターン支援** 9団体(9拠点)
例：東京等在住のU・Iターン希望者に住居相談等を実施(石川県、長野県等)
- ⑥ **その他** 9団体(10拠点)
例：職業訓練の情報提供(新潟県・市等)、心理カウンセリング(瀬戸内市等)

主な支援対象者

- ① **生活保護受給者等** 138団体(244拠点)
(児童扶養手当・住居確保給付金受給者等を含む)
- ② **障害者** 18団体(19拠点)
- ③ **若年者** 45団体(56拠点)
- ④ **子育て中の者** 36団体(42拠点)
- ⑤ **中高年齢者** 19団体(20拠点)
- ⑥ **一般求職者等** 86団体(109拠点)
(支援対象者を特に限定しない取組を実施する場合を含む)
- ⑦ **その他(事業主、外国人など)** 17団体(21拠点)

生活保護受給者等に対する支援

- ✓ 福祉事務所内等に「一体的実施事業」の窓口を設け、地方公共団体の生活保護に係る業務と国の職業紹介を一体的に実施。**生活相談から就職支援に円滑につながることが可能**になり、**効果を上げている。**

※ 各拠点における令和5年度事業計画等に基づき集計。複数の支援対象者を設定している場合があるため、重複計上している。

一体的実施事業の取組状況と利用者の声（令和5年度）

実施拠点数

一体的実施事業拠点 **341** 拠点
(実施地方公共団体数 **187** 団体)

令和4年度と
同数

令和4年度より
2団体増加

I 事業目標達成状況 ※1、2

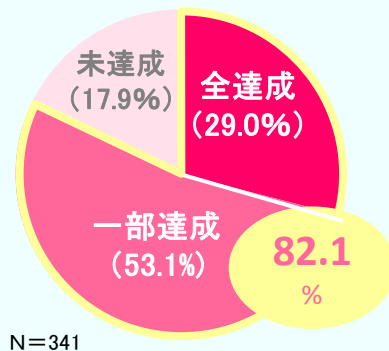
- ✓ 事業目標を達成した拠点 **270** 拠点 (**82.1** %)
- ✓ 団体ベース **166** 団体 (**89.2** %)

過去3年度の目標達成状況

	達成率 (拠点別)
令和3年度	81.4% (271/333)
令和4年度	81.8% (270/330)
令和5年度	82.1% (280/341)

+0.3pt

事業目標達成率(拠点別)

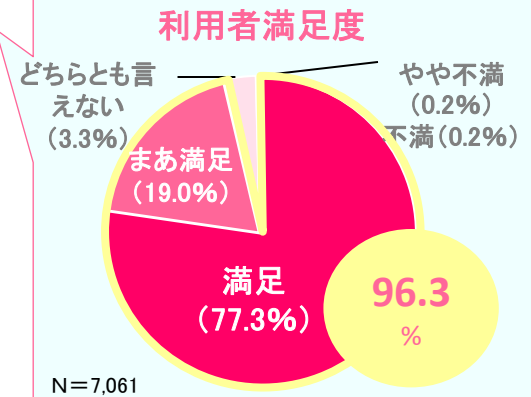


※1 運営協議会で年度毎に事業目標を設定
例: 就職件数・率、利用者数、相互の相談窓口へ誘導した件数、
面接会開催回数 など

※2 一部達成を含む

II 利用者アンケートの結果

- ✓ 利用者 **96.3** %が **満足** と回答(「まあ満足」含む)。
- ✓ また、**8割以上**の施設で **90%以上の満足度**。
- ✓ 利用者としては、「身近な場所で親身になって相談に乗ってもらえて助かる」といった声。



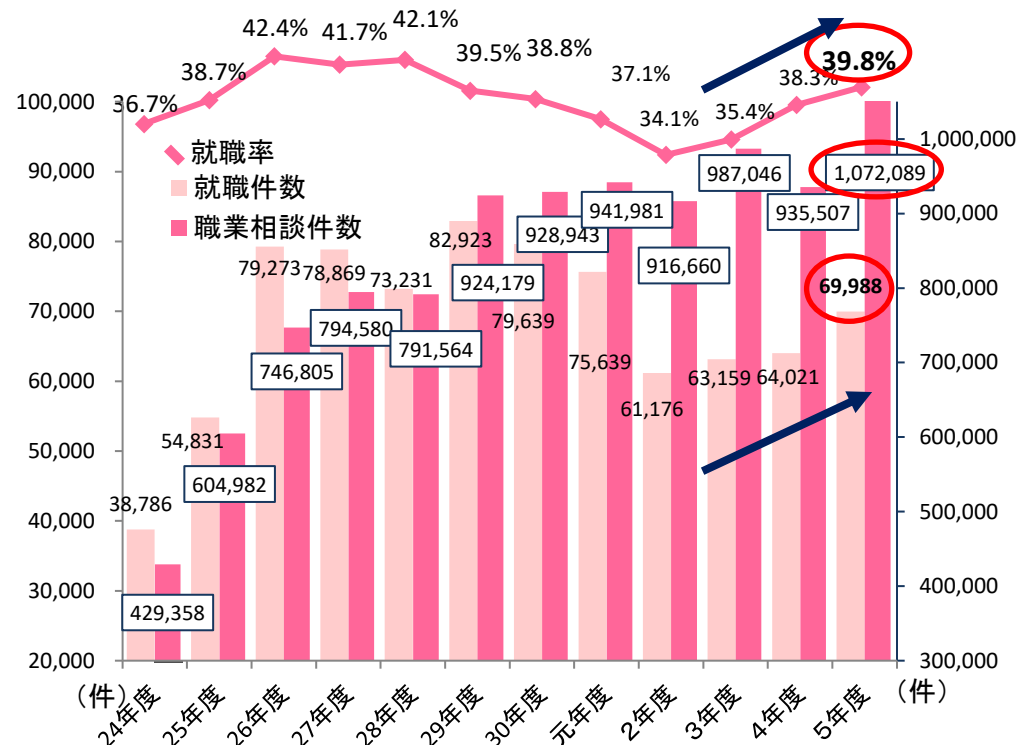
利用者の声

- 国保の手続きで市役所に来ました。市役所で職業相談ができてとても助かります。
- 親身に寄りそってくださり、安心感をもって求職活動ができました。仕事のサポートだけではなく生活のサポートもあり、不安感が軽減され、双方のサポートがある施設に出会えて良かったと思います。
- 生活福祉課と同フロアにあることで、双方の調整が効率よく進んでいると思います。
- 求人検索パソコンの前で動きが止まった時には、「どうかしましたか」や「わからないところがありましたか」など声がけいただき、ほっとした気持ちで利用させていただきました。
- ややスペースの狭小さが気になります。

一体的実施事業における就職件数等の推移と事業効果の向上に向けた取組

就職件数等の推移

- 令和5年度の就職件数、就職率は**3年連続増加**、**職業相談件数も増加**。
※ 利用者のニーズに寄り添った職業相談をおこなった結果、紹介就職件数が増(対前年度比+9.3%)となり、就職率の増加(対前年度+3.9ポイント)につながった。
- また就職率については、ハローワーク全体の就職率を引き続き上回っている。
※ハローワーク全体の就職率:25.3%(令和5年度)
- 引き続き、地方公共団体との連携のもと、各地域の課題解決や住民サービスの充実に向け、事業の効果の向上を図っていく必要がある。



PDCAサイクルによる事業管理の仕組みの徹底

- 各施設ごと「**就職率**」や「**相談件数**」を毎年度評価
 - 更なる実績向上のために取組改善が必要な施設(**重点取組改善施設**)は、地方公共団体とともに改善計画を策定・実行
 - 重点取組改善施設については、本省からも各労働局に対して、早期の課題解決・実績向上に向けてフォローアップ
- ※ 令和5年度は3施設が重点取組改善施設に該当し、3施設とも改善計画の目標を達成。
なお、改善計画策定の取組は令和3年度から実施しており、対象施設は令和3年度31施設、令和4年度17施設であった。

大阪府大阪市とハローワーク梅田が一体となって 周知広報及び誘導を強化！認知度アップ大作戦！

大阪市

- ・ 適性検査やキャリア形成などのセミナーを実施。求職者ニーズや状況の変化に応じて、ハローワーク窓口にも誘導。
- ・ 合同で作成したリーフレットを区役所内で配架及び各種情報発信媒体による周知に活用。
- ・ SNSやメルマガを活用し、年齢や対象層に応じた情報発信。



市とハローワークで周知広報及び誘導を強化

【市・区役所と協力したハローワークPR動画の作成】

- ・ 吉本興業の「西淀川区住みます芸人」を案内役として、ハローワークの支援メニューの案内やハローワークin西淀川を周知広報。

大阪労働局及び西淀川区役所
YouTubeチャンネルに掲載

潜在的求職者の掘り起こし

【区役所職員へのe-ラーニング】

- ・ 区役所の職員に対して、一体的実施事業を含むハローワークの支援メニューをテーマにe-ラーニング研修を実施。74名の職員が受講。

一体的実施事業を含むハローワーク
に関する知識を習得

区役所職員からの誘導を促進

連携の結果...

効果

(結果等)



①令和5年度実績

令和5年度実績

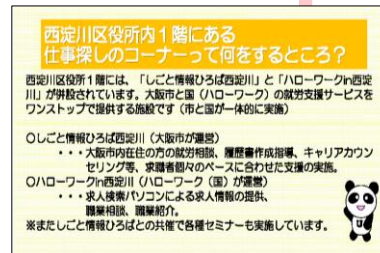
・ 就職者数 目標 490件 → 実績 581件
(前年度比 114.6%)

②支援事例

- ・ 新規登録時に電話による情報提供の可否を確認。可と選択した方の希望している条件の求人が見つかった場合に、電話で求人内容の詳細な情報や+αを情報提供。来所による支援に繋げている。

ハローワーク梅田

- ・ 求人情報提供を実施し、電話等でフォローを行うことで、その後の個別職業相談への誘導や職業紹介に繋げている。
- ・ 区が実施する祭り等のイベントに参加。地域住民に対して周知広報を行うことにより、潜在求職者の掘り起こしを実施。



双方の声

【大阪市】

ハローワークとしごと情報ひろばの合同実施セミナー等の定着による相談窓口への円滑な誘導や、西淀川区役所との広報協力により市民への効果的な周知が図れています。

【ハローワーク】

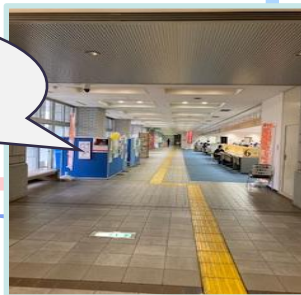
キャリアの棚下し等、連携しながら支援することで求職者から喜ばれています。また、セミナーや面接会を共催することで多様なサービス提供につながっています。

市役所の各担当課と連携し合い、市民の就職を全力サポート！

綾瀬市

- 就労に向けた総合相談
生活困窮者・生活保護受給者・ひとり親家庭・
高齢者・障がい者・外国人等
- 市民への施設周知・広報掲載・HP掲載
- 高校生に対する就職支援の実施
 - ・教職員を対象とした市内企業訪問事業
 - ・学生と教員を対象とした工場見学会

ハローワーク窓口と同
じフロアに市の福祉系
の窓口が並んでおり、
双方が誘導しやすい。



効果 (結果等)

①令和5年度実績

就職率 **32.2%** ★令和4年度実績から7.5%UP！

②支援事例

男性 50代。勸奨退職を受け、今後の相談に市役所へ来庁。福祉総務課・相談支援員が状況を聴取。退職後の諸手続について説明。保険年金課で国民健康保険、国民年金の手続きを行う。
食料支援を保健福祉プラザ内にある社会福祉協議会へ、仕事の相談はジョブスポットあやせにと誘導した。ジョブスポットでは本人の希望条件を整理し、マッチングする求人を提供し職業紹介。結果、金型製造業・組み立て工（正社員）に就職。

「職業相談はジョブスポットあやせ」が 市民に浸透。スムーズな支援を実現！

〇市の各担当課からハローワーク窓口へご案内

- ・事業開始から10年以上経過し、施設が綾瀬市職員にも浸透。
直接来所のほか、生活困窮者、子育て世代、高齢者、障害者、
外国人等から相談を受けた市役所内の各担当課も、積極的に
ハローワーク窓口へ対象者を誘導。

〇市役所内のアクティブシニア応援窓口と連携

- ・60歳以上を対象にした、就労支援を行う市の応援窓口。
短期、短時間の就労希望は市の窓口へ、それ以外は
ハローワークへ誘導している。

〇就職面接会の共同実施

〇就活力アップセミナーの共同実施



連携の結果...

【綾瀬市担当者】

市民が困窮、保育、年金、健康保険等の手続きで市役所を訪れるタイミングでハローワークへの誘導ができるため、市役所内にハローワークがあるのは大変心強いです。

ハローワークと良好なコミュニケーションを積み重ねてきた結果が、今のよりよい関係に繋がっていると思います。

ハローワーク大和

- 職業相談・職業紹介
一般・生活困窮者・生活保護受給者・
ひとり親家庭・高齢者・障がい者・
外国人等
- マッチング支援
求職者のニーズに合った仕事探し・
求人提供・相談・紹介・定着支援
- 職業訓練などの情報提供

ハローワーク窓口



セミナーのリーフレットもジョブスポットの
ほか市の関連窓口にて設
置し、適宜案内をして
いる。

双方の声

【ハローワーク担当者】

市の担当者と常に良好な関係を築いているため、利用者の情報共有や支援方法の相談が行われやすく、ワンストップサービスを実現しやすい環境にあります。

市の細やかな対応のおかげで求職者との信頼関係も構築されやすいです。

神戸市兵庫区とハローワーク神戸が一体となって 生活保護受給申請中から利用者に寄り添った支援を実施！

神戸市兵庫区

- 生活保護受給申請中から生活支援や求職相談などの就労に向けた支援を開始。
- 求職活動にあたっての助言を行い、ハローワークの職業相談に繋げていく。
- 必要に応じ発達検査を実施し、適性を踏まえた支援を実施。

ハローワーク窓口すぐ隣に福祉事務所



効果
(結果等)

① 令和5年度実績

- ・ 支援対象者数：目標200人 → **実績275人**（前年度比**3.8%UP!**）
- ・ 就職者数：目標134人 → **実績213人**（前年度比**26.0%UP!**）

② 支援事例

60代・生活保護受給者
希望職種に就職したが、PCスキルを予想以上に求められ短期間で退職。
退職を機に塞ぎ込み、電話に出ることもできなくなったが、福祉事務所で相談を重ねることで少しずつ笑顔も見られ、ゆっくりと本人のペースで話せるようになった。
次に、就労に当たっての不安を解消するためにハローワーク窓口で職業相談を実施。
応募へステップアップ。今までの面接の振り返りを行い、求められる役割・責任を一緒に考え応募書類を作成。シニア面接会に参加し、採用に至った。

連携して就労支援を実施

- **福祉事務所とハローワーク窓口が隣接。**
 - ・ 福祉事務所⇄ハローワーク窓口の誘導がスムーズ。
福祉事務所から誘導された利用者で **ハローワーク窓口はいつも予約でいっぱい。**
- **月1回の連絡会議を実施。**
 - ・ 福祉事務所とハローワークが支援対象者の支援に関する **話し合いの場を定期的に設けている。**
 - ・ 双方の意見を尊重し、関係性を維持することは日々の情報共有にも繋がっている。

ハローワーク窓口での相談に
福祉事務所の就労支援員が同席



連携の結果...

ハローワーク神戸

- 職業相談・職業紹介（予約担当者制）
- 求人情報の提供
- 職業訓練の相談
- 個別就職活動支援セミナー（模擬面接・応募書類の作り方など）

模擬面接は参考になったと利用者からも好評！

双方の声

【神戸市兵庫区】

兵庫区内には、簡易宿泊所などもあり、安定した居住地がない方の相談も少なくありません。
ハローワークとの連携により、地域での生活と仕事で定着するよう支援に取り組んでいます。

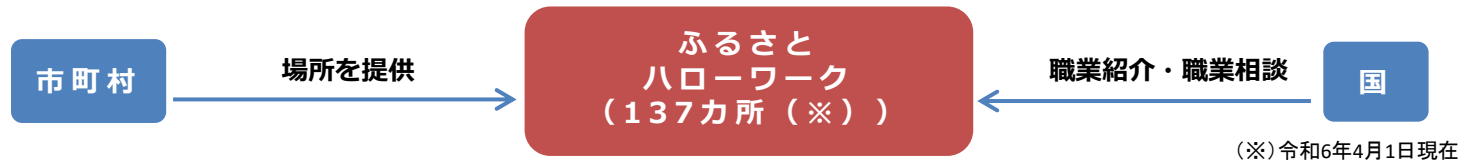
【ハローワーク神戸】

福祉事務所からの円滑な誘導により予約は多いです。
就労支援員、ケースワーカーと密に連携し情報共有を図り、良好な関係性を構築して粘り強く支援することで就職に結びついています。

ふるさとハローワーク

- ✓ ふるさとハローワークとは、**公共職業安定機関が設置されていない市町村の庁舎等**を利用し、**市町村が住民サービスとして実施する相談・情報提供業務に合わせて、国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行うハローワークの付属施設**。
- ✓ 地域住民の就職の促進及び利便性の向上を図ることを目的として、令和6年4月現在、**全国137か所**に設置している。
- ✓ 就職率は**45.2%**(令和5年度)であり、ハローワーク全体の就職率(※)を上回っている。

※ハローワーク全体の就職率: 25.3 % (令和5年度)



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
箇所数	138	138	137	137	137
①新規相談者数	160,070	145,955	153,102	149,114	137,427
②就職件数	76,272	60,522	64,659	64,041	62,059
就職率①／②	47.6%	41.5%	42.2%	42.9%	45.2%

◆ 設置基準

次の①～④のいずれの要件も満たし、かつ、設置により、相当の利用が予想され、国の労働力需給機能が高まると見込まれる市町村(特別区を含む。)を設置の対象とする。

- ① 次のア及びイのいずれかに該当すること。
 - ア. 原則として、概ね人口が5万人以上の市町村
 - イ. ハローワークの再編により廃止の対象所の所在する市町村
- ② 市町村庁舎、市町村の借り上げによる施設等が交通利便性の良い場所に立地する施設が提供される等、市町村の十分な協力を得られることが見込まれること。
- ③ 市町村自らが無料職業紹介事業を行っていないこと(対象者を限定して行う場合を除く)。
- ④ 原則として、設置予定市町村にハローワーク又はその附属施設が存在しないこと。

市からの声掛けも功を奏し、ハローワーク求人の充足を実現！

天童市

- 市HPに施設案内を掲載
- 市役所に案内リーフレットを配架
- ハローワーク求人を活用し、市内を就業地とする求人情報一覧を作成



市とハローワークが連携

- 天童市がハローワークから提供された未充足の求人一覧を活用し、なかなか採用が決まらない事業所にハローワークへ相談をしてみるよう、助言を行っている。
 - ・ 市は事業活動状況の情報収集等を目的とした事業所訪問時に雇用面で相談事はないか聴取。
 - ・ ハローワークは、市からの後押しでハローワークに相談に来た事業主と、求人充足のための相談を実施。
- 就職面接会などのイベントを共同開催
 - ・ 市は会場確保。商工会議所等に企業参加依頼。
 - ・ ハローワークはイベント全般の計画、会場設営、面接後の参加者のフォロー等を実施。

ハローワークやまがた

- 職業紹介・職業相談
- 求人受理・求人開拓（本所にて実施）



就職面接会の様子

効果 (結果等)

① 令和5年度実績

- ・ 市の声掛けにより、事業主が**求人61件分（84名分）の求人条件緩和をハローワークに相談**。
ハローワークが重点的にあっせんを行った結果、**25名分が充足**。
- ・ 面接会などを3回共同開催：**28名の就職が決定！**

② 企業からの声

- ・ 市やハローワークの担当者からの求人票記載内容へのアドバイスが功を奏し、久々に採用することができました。（求人充足企業）
- ・ アットホームな雰囲気の中、多くの参加者に出会えたよい面接会でした。（面接会参加企業）

連携の結果...



就職面接会のリーフレット

【天童市】

- ハローワークと連携することで、地元企業との関わりの中に求人要素を取り入れることができ、企業からの雇用情報収集等に活用することができる。
- 具体的には、企業訪問時の相談・助言が求人条件緩和等につながり、その効果は市民の就職支援に寄与するものとなっている。

【ハローワーク】

- 市と連携することで、市が持つ企業情報網に基づく各種情報を共有・活用することができる。
- 具体的には、求人条件記載内容充実等への活用のほか、企業情報を相談窓口職員が共有することで、利用者へ求人情報以上の情報提供が可能となり、求人充足と就職決定に寄与するものとなっている。

双方の声

市、ハローワーク合同のミニ面接会実施で人材の確保を後押し！

山陽小野田市の協力内容

- 地域職業相談室の運営（特に施設管理）に関する要望にも迅速に対応
- 新着求人情報誌を市内各施設に配架
- 毎週、求人情報（同市を就業地とする全求人）を市HPに掲載



令和6年5月1日
新施設に移転
しました！

5/1
(水) **OPEN**
移転リニューアル

山陽小野田市とハローワークが連携して実施

- 人材確保分野（建設、介護・看護、製造、運輸等）を中心としたミニ面接会を合同開催
 - ・ ハローワークが市内事業所3～6社を選定、求職者への周知、当日運営を実施。
 - ・ 市が市HPでの周知、会場の確保を実施。
- 月1回の市とハローワークの連絡会議により、市内の雇用情勢を共有。市誘致企業に対する人材確保や事業縮小による大量離職発生時の再就職支援についても情報共有しながら連携して対応。

ハローワーク宇部

- 職業紹介・職業相談
ハローワーク本所の職員が、生活保護受給者等（週2回）、障害者（月1回）を対象とした出張相談を実施。



ミニ面接会
の様子



最初に
事業所PRタイム
を設けています！

連携の結果...

効果 (結果等)

①令和5年度実績

ミニ面接会を5回開催：参加者数延べ48名、うち9名が就職

- ・ 令和6年2月22日開催（運輸分野）
参加企業5社、参加者数10名、就職件数2名

②利用者の声

- ・ 求人票やHPでは分からない情報を沢山得ることができて有意義な時間になった。
- ・ 働いている方の話が聞ける機会があるのはうれしい！

③事業者の声

ミニ面接会で社員の採用につながって大変感謝している。
今後も継続していただきたい。



【山陽小野田市】

市内の求職相談窓口として以前から、多くの市民が利用しています。令和6年5月1日に新施設へ移転後は、セミナールームも併設し、利用者も増加してきています。同施設内の商工会議所とも情報共有しながら今後もハローワークと人材不足分野における人材確保に取り組んでいきます。

【ハローワーク】

ハローワーク小野田の後継として地域職業相談室が開設されて15年、延べ11,000人以上の就職実績を上げています。きめ細やかな市のサポートがあるからこそ、ハローワークの力が十分に発揮できるのだと思っています。今後も市と連携し、同市に貢献できる取組を行って参ります。

双方の声

I 足下の雇用情勢等

II 国と地方公共団体との連携施策

1. 雇用対策協定
2. 地域連携就労支援事業
(一体的実施事業・ふるさとハローワーク)
3. 地方版ハローワーク
4. 求人・求職情報の提供
5. その他地域機関との連携状況

地方版ハローワークの概要

経緯

- 平成27年11月 「地方分権改革有識者会議報告書」において、地方版ハローワークの設置権限を地方に移譲することとされる。
- 平成27年12月 「平成27年の地方からの提案等に関する対応方針」(閣議決定)において、地方公共団体が民間とは明確に異なる公的な立場で無料職業紹介を実施できるようにする等の見直しを行うこととされる。
- 平成28年5月 第6次地方分権一括法(職業安定法と雇用対策法(※)の改正)が成立(同年8月20日施行) ※現・労働施策総合推進法

改正職業安定法の内容

- ✓ 民間の職業紹介事業者とは異なる位置づけ・公的な主体として無料職業紹介を実施できる。
 - ① 無料職業紹介事業開始時の届出の廃止(通知のみ)
 - ② その他各種規制の見直し(国による助言指導、勧告、報告徴収、立入検査の廃止、事業停止命令の廃止等)
- ✓ 無料職業紹介を行う地方公共団体が希望する場合に、国のハローワークの求人・求職情報をオンライン提供(法定化)
 - ・ 求人情報のオンライン提供(平成26年9月開始)
 - ・ 求職情報のオンライン提供(平成28年3月開始)

設置状況及び実績等

- ✓ 設置事業所数 **975**か所(**474**自治体)(令和6年6月末現在)
 - ※ 法施行前に届出により無料職業紹介事業を行っていた事業所で、地方版ハローワークに移行したものを含む(参考:平成28年8月末時点 **552**所)。
- ✓ 無料職業紹介事業実績(令和4年度職業紹介事業報告書)
 - 新規求職申込件数 **25,615**件(対前年度比**3.0**%減) 常用求人数 **257,044**件(同**22.3**%増) 就職件数 **8,230**件(同**1.1**%減)
- ✓ 主な実施目的
 - ・ 特定分野への職業紹介(医療、保育、教育、農業、漁業 等)
 - ・ 特定の対象者の職業紹介(生活保護受給者・生活困窮者、UIJターン希望者、女性、若者、障害者、中高年齢者 等)
 - ・ 県内企業の人材確保支援
 - ・ 近隣にハローワークがない住民へのサービス(ハローワークまで車で1時間(約40キロ)の立地)

ハローワークの求人情報のオンライン提供について

労働市場全体としての求人・求職のマッチング機能を強化するため、平成26年9月1日よりハローワークが保有する求人情報をオンラインで提供開始。

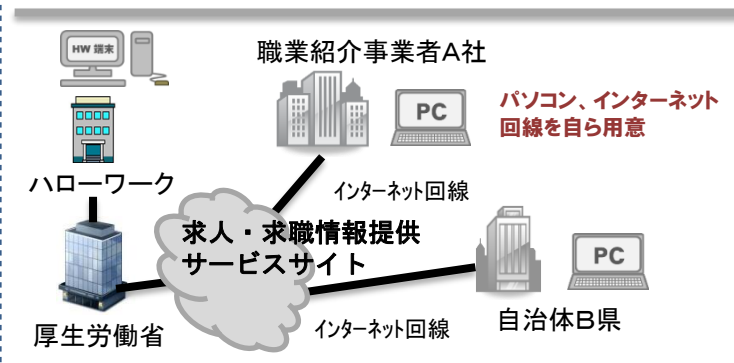
- ▶ 令和6年6月1日時点で2,177団体(前年同時期より18団体増)が利用
自治体等432団体(46都道府県、342市区町村、国の機関1団体、都道府県ナースセンター等43団体)、職業紹介事業者1,409団体(有料1,332団体、無料77団体)、学校等251団体、特別の法人25団体町村
- ▶ 【令和5年度実績】採用決定数10,195件
自治体:4,780件、民間職業紹介事業者:2,369件(有料2,071件、無料298件)、学校等:1,585件、特別の法人:1,461件

実施方法(イメージ)

- 具体的な実施方法として、2つの方式(①ブラウザ方式、②データ提供方式)を準備。
- 利用団体は、希望に応じて、実施方式を選択できる(併用も可)ようにし、その利便性を高めている。

① ブラウザ方式

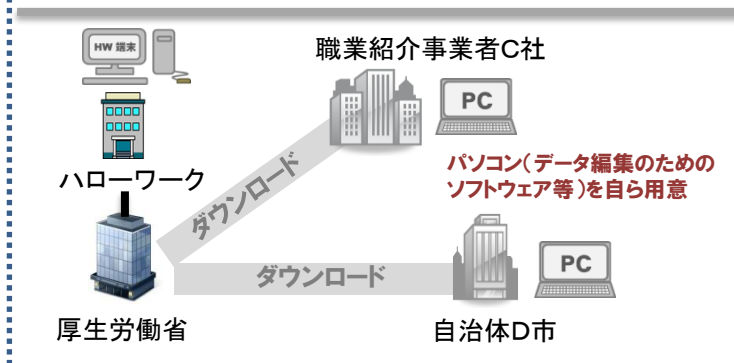
- 利用団体が通常使用しているパソコンから求人・求職情報提供サービスサイトを通じてハローワークの求人情報を検索・閲覧する方式。



▶ ハローワークインターネットサービスと同等の操作性
※求職者に求人情報を提供する場合はハローワークインターネットサービスから利用団体IDを入力して検索する仕組みになります。

② データ提供方式

- 求人情報データをインターネット回線でダウンロードする方式。利用団体のパソコンで当該データを利用。



▶ 独自のデータ編集等が可能

ハローワーク求職情報の提供サービス

- 国・地方・民間が、それぞれの役割・機能に応じた連携を強化し、「外部労働市場全体のマッチング機能の最大化」を図るため、ハローワークの求職情報を民間職業紹介事業者及び地方自治体等に提供する取組を実施(平成28年3月22日から開始)。

利用状況

○対象団体数(令和6年6月1日現在)

計 751団体(前年同時期から30団体増)

民間職業紹介事業者等665団体(88.5%)、地方自治体等86団体(11.5%)
(前年度同時期から33団体増) (同4団体減)

○利用希望求職者数(令和6年4月現在)

計 85,953人(新規求職者数の約16%)

(内訳) ・自治体、民間人材ビジネス共に可
・自治体のみ可
・民間人材ビジネスのみ可

67,675人<78.7%>

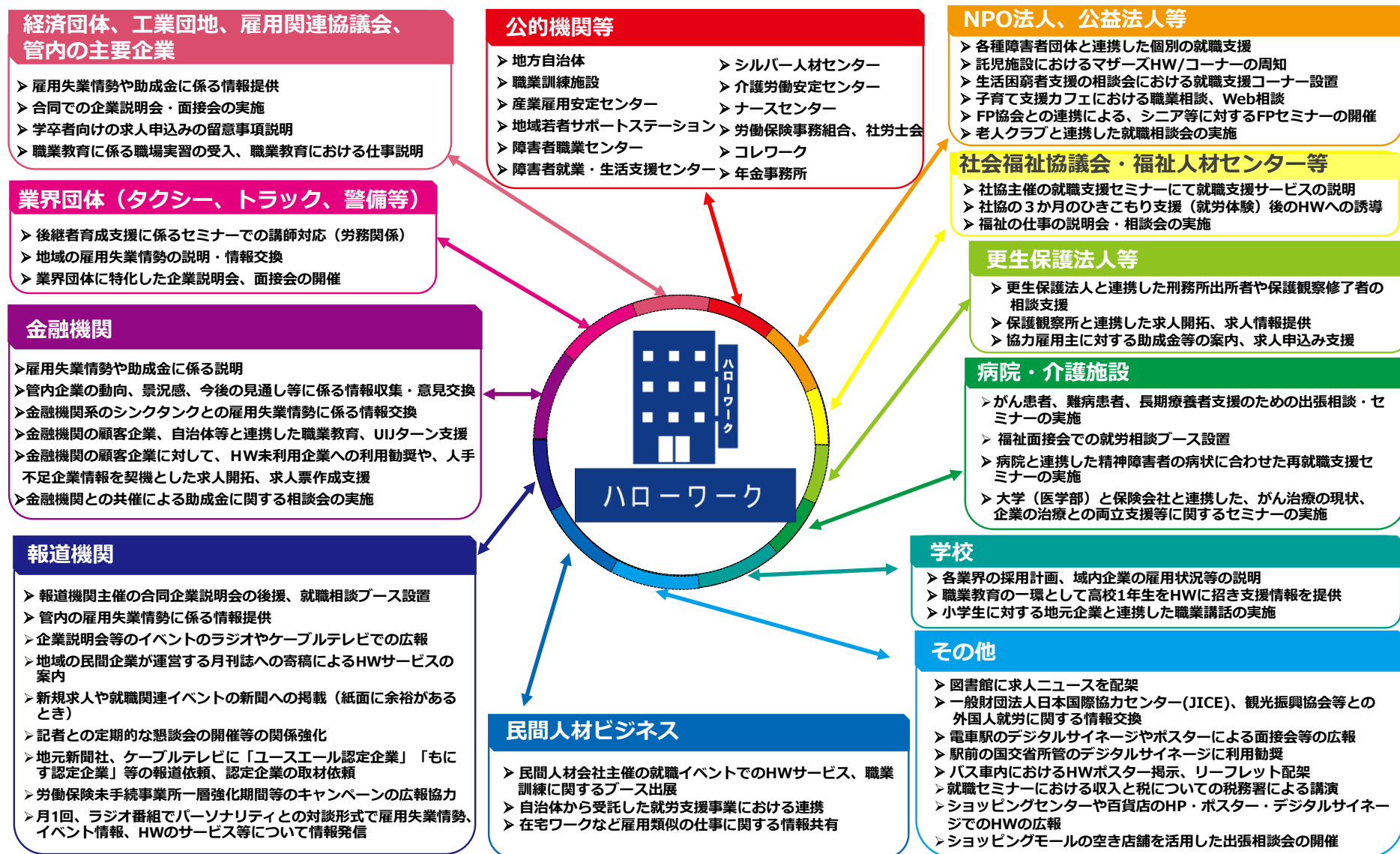
16,904人<19.7%>

1,374人<1.6%>

<>内は利用希望者数に対する割合

地域の機関との連携状況

ハローワークは、地方公共団体をはじめ、経済団体や業界団体、民間人材ビジネス会社、NPO法人、社会福祉協議会、更生保護法人、病院・学校、金融機関、報道機関など、様々な地域の関係機関と連携し、**地域の就労支援の要**としての機能を果たしている。



地域の関係機関との具体的な連携事例

石川労働局・ハローワークと 社会福祉協議会など地域の関係機関との連携

震災対応・
周知広報

令和6年能登半島地震に伴い、石川労働局及び管内監督署・安定所に「特別労働相談窓口」「学生震災特別窓口」が開設されたこと及び雇用保険及び雇用調整助成金の特例措置が実施されたことを受け、

- ・ ハローワークから働きかけ、**各自治体の厚生部局、社会福祉協議会、避難所**に雇用保険の特例措置のリーフレットを配架。また、**緊急小口貸付のリーフレットをハローワークで配架**し、震災関係の支援策周知を連携して実施。
- ・ 石川県内の大手コンビニエンスストアチェーン全店舗（246店舗のうち休業中の15店舗を除く）において、**レジ液晶POP画面を活用して雇用調整助成金および雇用保険の特例等の周知**を実施。
- ・ 労働局長定例記者会見において、特別労働相談窓口など労働相談窓口一覧表と雇用調整助成金の特例措置のリーフレットを配布し、**報道各社に周知協力を要請**。
- ・ テレビ放送のテロップにて、石川労働局署所における特別労働窓口開設及び学生震災特別窓口開設を案内。
- ・ 地元紙にて、特別労働相談窓口、学生震災特別窓口、雇用調整助成金特別相談窓口などについて掲載。

神奈川労働局と NPO法人との連携

職員研修

- ・ 神奈川労働局では、令和5年度公正採用選考セミナーとして、全国の児童養護施設等の子ども・若者の就労支援を行うNPO法人の代表理事等を講師として招き、事業主向けの講演を開催。
- ・ 令和6年度には、同NPO法人の代表理事を講師として、労働局・ハローワーク職員、学卒・障害・若年者担当の就職支援ナビゲーター等を対象とする職員研修を実施。
- ・ 児童養護施設出身の子どもたちの就職における課題や現状への理解を深めることで、施設出身者をはじめとする就職困難者の支援強化等を図る。